

学校配置研究会設置の趣旨

21世紀を力強く生き抜く児童・生徒の育成を図ることが今求められています。そのため、学校の果たす役割を今一度見直し、時代に即した学校教育のあり方を考えることが必要です。さらに、少子高齢化により、今後児童・生徒の著しい減少が見込まれる中、学校の望ましい規模の観点から、学校のあり方について検討することが求められています。

そこで新城市教育委員会では、「小中学校の望ましいあり方」を検討するため、次の2つの観点から、検討を始めました。第1の観点は、「地域に開かれた魅力ある学校づくり」であり、第2の観点は、「学校の適正規模から見た望ましい学校づくり」です。

第1の観点は、平成14年度から旧新城市で始めた「明日の教育を考える新城会議」において検討されました。「新城市のこれからの学校の姿は？」をテーマに、小中高生・市民・PTA・教育関係者の代表を集めて、意見交換を行いました。会議では「2学期制」「学区自由化」「30人学級制について」等様々な問題が話し合われ、平成16年度にまとめが行われました。

合併後、平成18年度に、この「明日の教育を考える新城会議」が再開されました。市教委が委嘱したメンバーで、平成16年度のまとめを新市としても再確認する一方、合併以後の新城市の学校教育が抱える様々な問題を検討してきました。その中で、「子どもたちの力を伸ばすのも、教員の力量に負うところが大きい」、そのためには「教員の資質向上を図る必要がある。」そうした結論を受けて、従来の教育研究会を発展させて「教職員研修会」を立ち上げました。その後も、市教委は、教師力向上を図るために、市教委独自の研修会を実施してきました。また、教員評価・自己申告シートの活用、学校評価制度の充実など、学校力向上の施策を進めています。

第2の観点である「学校の適正規模から見た望ましい学校づくり」は、平成19年度になってから、学校の配置についても研究する必要があると考え、「明日の教育を考える新城会議」のメンバー以外に、保護者の代表として三地区のPTA会長、地域の代表として三地区の区長会長、学校代表として幼小中学校の校長会長、園長代表、教育問題に積極的に取り組んでいる青年会議所、市の担当として、児童課、教育委員会事務局で構成する委員を委嘱して「学校配置研究会」を設置しました。

この会は、新城市の未来を担う子どもたちの、教育環境すなわち学校の学習集団の規模や学校配置などについて、新城市としてのあり方を研究していくものです。

新城市の子どもたちの状況が、その人数において大きな変化がなければ、こうした研究会は必要ないのですが、全国的に少子高齢化が進む中で、当市においてもその傾向は著しい。平成18年度に3,000人在籍している新城市の小学生数は、平成24年度には2,400人となります。全体として20%の減少ですが、その割合は地域で大きく偏り、6年後には、半減に近い児童数となる小学校も数校あります。

また、近い将来起こりうる東海大地震に対しても、校舎の安心安全の確保のために、耐震工事を多くの学校で大至急行わなくてはならない状況があります。市の財政が逼迫する中であって、どれほどの税金を投入するのが適切か大いに議論をすることが必要です。

いずれにしても、新城市の子どもたちが、将来、社会人として独り立ちして活躍し、貢献できるような教育環境のあり方を、学校の規模や配置・場所など様々な観点から研究していき、その結果を今後の市の施設建設計画や総合計画に反映していきたいと考えています。

ここに、高校部会、幼稚園・保育園部会、小学校部会で検討したことを報告します。